

ドローンによる支援物資の安全輸送管理体制構築事業

担当府省庁：国土交通省

(事業費：80百万円、国費：40百万円 対象事業：連携事業、事業実施期間：R8)

連携先：内閣府防災、地方公共団体

事業の目的

災害時の物資輸送体制の維持・確保のため、**大型ドローン等を活用した重量物の輸送や長距離輸送**を可能とする体制の構築に向けた訓練等の取組を支援し、**ドローンを活用した災害対応力の深化**を図ります。

事業の内容

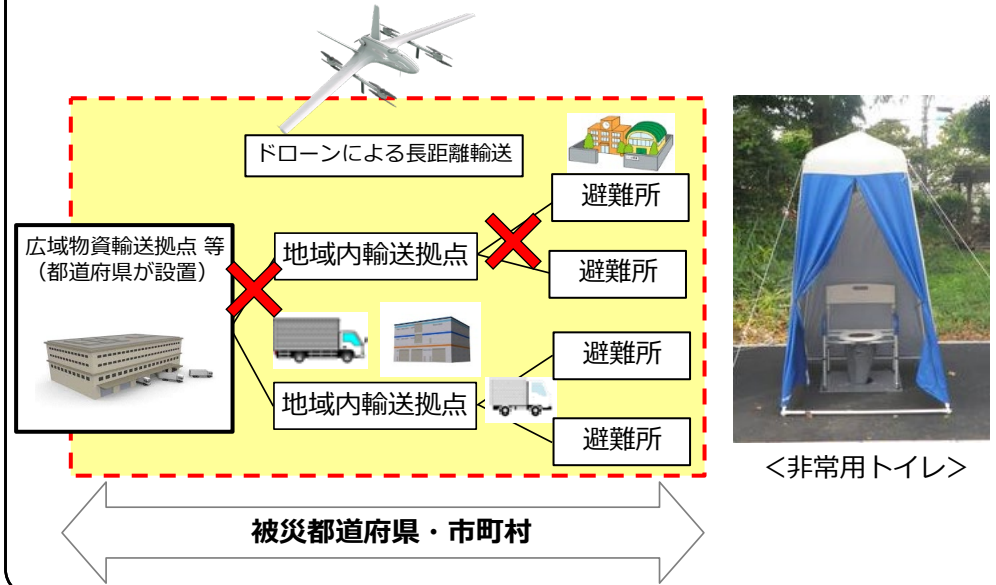
(現状及び課題)

- ・能登半島地震の災害対応では、道路が遮断され車両による物資輸送が困難な地域において、ドローンを活用して迅速に支援物資を輸送しました。
- ・一方、比較的軽量なものを限られた範囲内で輸送することを前提としたドローンでは、輸送可能な物資が限定的となる点が課題となります。

(取組内容)

災害時を想定した物資輸送について、大型ドローン等による重量物（非常用トイレ、発電機等）の輸送や、取り扱う病院が限られる特殊な医薬品等の長距離輸送の運用に向けた訓練を実施します。

実施イメージ・具体例



事業のスキーム

国土交通省

補助

民間団体

事業により得られる効果（アウトカム）

大型ドローンを活用した重量物の輸送や長距離の輸送を可能とする体制を構築することで、災害対応力の深化を図り、被災者の避難生活環境の改善に寄与します。